

令和3年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第50号
令和4年8月19日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 村上 常雄

令和3年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3

【水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	7
2	経 営 状 況	9
3	財 政 状 態	10
4	む す び	10
	別表 1 水道事業業務実績表	11
	別表 2 利用区分別給水戸数	11
	別表 3 事業収入及び事業費の対前年度比較表	12
	別表 4 貸借対照表及び年度比較	14
	別表 5 財 産 目 録	16
	別表 6 経 営 分 析 表	18

【工業用水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	25
2	経 営 状 況	27
3	財 政 状 態	27
4	む す び	27
	別表 1 事業収入及び事業費の対前年度比較表	28
	別表 2 貸借対照表及び年度比較	30
	別表 3 財 産 目 録	32
	別表 4 経 営 分 析 表	34

【下水道事業会計】

1	予算の執行状況	41
2	経営状況	43
3	財政状態	44
4	むすび	44
別表 1	下水道事業業務実績表	45
別表 2	事業収入及び事業費の対前年度比較表	46
別表 3	貸借対照表及び年度比較	48
別表 4	財産目録	50
別表 5	経営分析表	52

【病院事業会計】

1	予算の執行状況	59
2	経営状況	62
3	財政状態	62
4	むすび	63
別表 1	診療科別患者数の状況	64
別表 2	診療科別収入の状況	65
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	66
別表 4	貸借対照表及び年度比較	68
別表 5	財産目録	70
別表 6	経営分析表	72

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入したため、合計が一致しない場合がある。
- 2 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 3 該当数値がないもの、比較の意味がないものは「-」の表示をした。

令和3年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 大洲市水道事業会計決算
- 令和3年度 大洲市工業用水道事業会計決算
- 令和3年度 大洲市下水道事業会計決算
- 令和3年度 大洲市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

空

白

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和3年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度比率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	18,045	17,999	99.7	18,055	99.7
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,693,000	6,041,552	106.1	5,967,557	101.2
うち有収水量	—	4,462,074	—	4,523,807	98.6
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	15,597	16,552	106.1	16,349	101.2
うち有収水量	—	12,225	—	12,394	98.6

令和3年度の給水戸数は17,999戸で、前年度より56戸減少している。年間総給水量は6,041,552m³、1日平均給水量は16,552m³で予定量より955m³ (6.1%) 増加、前年度と比べると203m³ (1.2%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	849,515,000	848,248,563		△ 1,266,437	99.9	100.1
	営業外収益	293,691,000	269,940,678		△ 23,750,322	91.9	95.5
	特別利益	20,000	0		△ 20,000	0.0	92.8
	合 計	1,143,226,000	1,118,189,241		△ 25,036,759	97.8	98.9
収 益 的 支 出	営業費用	1,059,914,000	977,820,955	0	82,093,045	92.3	95.6
	営業外費用	59,678,000	59,158,912	0	519,088	99.1	92.9
	特別損失	290,000	178,727	0	111,273	61.6	73.3
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	1,122,382,000	1,037,158,594	0	85,223,406	92.4	95.2
収 支 差 引 額	20,844,000	81,030,647					

※消費税込額

収益的収入は、予算額11億4322万6000円に対し、決算額は11億1818万9241円で2503万6759円の減（執行率97.8%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が126万6437円の減、営業外収益が2375万0322円の減、特別利益が2万円の減となっている。

収益的支出は、予算額11億2238万2000円に対し、決算額は10億3715万8594円で8522万3406円の減（執行率92.4%）である。

この結果、収支差引額は8103万0647円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	537,710,000	338,600,000		△ 199,110,000	63.0	58.4
	出 資 金	87,811,000	87,811,000		0	100.0	100.0
	負 担 金	11,200,000	10,001,203		△ 1,198,797	89.3	52.6
	補 助 金	186,294,000	132,291,320		△ 54,002,680	71.0	70.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0		△ 10,000	0.0	22,216.5
	補 償 金	557,541,931	257,292,591		△ 300,249,340	46.1	22.3
	合 計	1,380,566,931	825,996,114		△ 554,570,817	59.8	52.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,091,879,000	844,406,255	1,031,844,000	215,628,745	40.4	42.6
	企 業 債 償 還 金	385,590,000	385,588,818	0	1,182	100.0	100.0
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	2,479,969,000	1,229,995,073	1,031,844,000	218,129,927	49.6	53.4
収 支 差 引 額	△ 1,099,402,069	△ 403,998,959					

※消費税込額

資本的収入は、予算額13億8056万6931円に対し、決算額は8億2599万6114円である。

資本的支出は、予算額24億7996万9000円に対し、決算額は12億2999万5073円（執行率49.6%）、繰越額10億3184万4000円、不用額2億1812万9927円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額3億2014万9900円を除く。）が資本的支出額に不足する額7億2414万8859円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4239万2412円、繰越工事資金1億6279万円、過年度分損益勘定留保資金8230万5131円、当年度分損益勘定留保資金2億8911万9857円及び建設改良積立金1億4754万1459円で補填している。

(4) 企業債（第5条予算）

企業債の予算は、水道施設整備事業について4億0410万円を限度として定められており、財政融資資金等から3億3860万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億2371万7000円に対し、執行額は1億1849万0867円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億3452万6000円に対し、1億0937万7122円が執行済となっている。

(8) たな卸資産の購入限度額（第10条予算）

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は225万2800円で、限度内の執行がなされている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6-(1)）

給水戸数は17,999戸で、前年度より56戸減少している。年度末給水人口は590人減少し、計画給水人口に対する普及率は97.7%となっている。

年間の総給水量は6,041,552 m^3 （前年度比1.2%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は4,462,074 m^3 （同1.4%減）となっていて、1人1日当たりに換算すると供給水量は約329 L となる。また、有収率は、前年度より1.9ポイント下降して73.9%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

当年度の収支の状況は、総収益10億4161万2090円（前年度比0.7%、682万3426円減）に対し、総費用は10億0317万8655円（同3.8%、3909万4063円減）で、差引き3843万3435円の純利益となり、前年度の純利益616万2798円より3227万0637円増加している。

事業収入の内訳は、営業収益7億7168万3856円（前年度比1.0%、814万9169円減）、営業外収益2億6992万8234円（同2.6%、673万8777円増）となっている。収益のうち全体の72.7%を占める給水収益は、前年度と比較して1.2%、900万6469円減少している。

事業費の内訳は、営業費用9億4635万6944円（前年度比3.2%、3106万5342円減）、営業外費用5665万9231円（同11.5%、739万3440円減）である。

3 財政状態（別表4、5、6-（2））

資産総額は122億1741万8340円（前年度比2.1%、2億4998万1744円増）となっている。そのうち有形固定資産は112億0937万6501円で、前年度と比較して2億6200万9651円の増加である。

4 むすび

以上が、令和3年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、年度末給水戸数17,999戸（前年度比56戸減）、給水人口37,131人（前年度比590人減）となり、計画給水人口に対する普及率は97.7%であった。

年間総給水量は6,041,552m³（前年度比73,995m³増）、1日平均給水量16,552m³、年間総有収水量4,462,074m³（前年度比61,733m³減）となり、この結果、有収率は73.9%（前年度比1.9ポイント下降）となっている。

損益状況は、総収益10億4161万2090円（前年度比0.7%減）、総費用10億0317万8655円（前年度比3.8%減）で差引純利益は3843万3435円となっている。

水道事業は、急速に進展する人口減少、節水機器の普及や節水意識の向上により、今後の水需要は減少傾向で推移すると思われる。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新及び耐震化等の推進を図っていく必要がある。さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収強化に向けた取組やさらなる有収率の向上を図り、一層の健全経営に努められたい。

別表1 水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	40,948	41,683	△ 735
計画給水人口(人)	38,000	38,000	0
年度末給水人口(人)	37,131	37,721	△ 590
計画給水人口に対する普及率(%)	97.7	99.3	△ 1.6
年度末給水戸数(戸)	17,999	18,055	△ 56
年間総給水量(m ³)	6,041,552	5,967,557	73,995
年間総有収水量(m ³)	4,462,074	4,523,807	△ 61,733
1日給水能力(m ³)	37,431	35,050	2,381
1日最大給水量(m ³)	18,502	18,276	226
有収率(%)	73.9	75.8	△ 1.9
企業職員数(人)	12	12	0

別表2 利用区分別給水戸数

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
家事用	16,224	16,310	△ 86
団体会用	686	679	7
営業用	965	953	12
工場用	35	35	0
銭湯・浴場用	0	0	0
臨時用	86	75	11
船舶用	3	3	0
その他	0	0	0
合計	17,999	18,055	△ 56

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 収 益	771,683,856	74.1	779,833,025	74.4	△ 8,149,169	△ 1.0
給 水 収 益	756,793,740	72.7	765,800,209	73.0	△ 9,006,469	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	2,196,000	0.2	3,096,000	0.3	△ 900,000	△ 29.1
他 会 計 負 担 金	4,198,797	0.4	2,540,707	0.2	1,658,090	65.3
その他の営業収益	8,495,319	0.8	8,396,109	0.8	99,210	1.2
営 業 外 収 益	269,928,234	25.9	263,189,457	25.1	6,738,777	2.6
受取利息及び配当金	3,742	0.0	6,311	0.0	△ 2,569	△ 40.7
他 会 計 補 助 金	52,085,802	5.0	45,528,984	4.3	6,556,818	14.4
長期前受金戻入	217,661,226	20.9	217,357,629	20.7	303,597	0.1
雑 収 益	177,464	0.0	296,533	0.0	△ 119,069	△ 40.2
特 別 利 益	0	—	5,413,034	0.5	△ 5,413,034	皆減
固定資産売却益	0	—	313,641	0.0	△ 313,641	皆減
過年度損益修正益	0	—	330	0.0	△ 330	皆減
その他特別利益	0	—	5,099,063	0.5	△ 5,099,063	皆減
合 計	1,041,612,090	100.0	1,048,435,516	100.0	△ 6,823,426	△ 0.7

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 費 用	946,356,944	94.3	977,422,286	93.8	△ 31,065,342	△ 3.2
原水及び浄水費	129,221,316	12.9	130,626,870	12.5	△ 1,405,554	△ 1.1
配水及び給水費	177,637,202	17.7	176,967,036	17.0	670,166	0.4
総 係 費	131,179,343	13.1	163,550,329	15.7	△ 32,370,986	△ 19.8
減価償却費	497,253,648	49.6	496,244,508	47.6	1,009,140	0.2
資産減耗費	11,065,435	1.1	10,033,543	1.0	1,031,892	10.3
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	56,659,231	5.6	64,052,671	6.1	△ 7,393,440	△ 11.5
支払利息等	55,457,512	5.5	63,339,935	6.1	△ 7,882,423	△ 12.4
雑 支 出	1,201,719	0.1	712,736	0.1	488,983	68.6
特 別 損 失	162,480	0.0	797,761	0.1	△ 635,281	△ 79.6
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	162,480	0.0	0	—	162,480	皆増
その他特別損失	0	—	797,761	0.1	△ 797,761	皆減
合 計	1,003,178,655	100.0	1,042,272,718	100.0	△ 39,094,063	△ 3.8

※ 消費税抜額

別表4 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和3年度	構成割合	令和2年度	構成割合	増減額	比率
固 定 資 産	11,213,408,501	91.8	10,951,398,850	91.5	262,009,651	2.4
有 形 固 定 資 産	11,209,376,501	91.7	10,947,366,850	91.5	262,009,651	2.4
土 地	275,264,482	2.3	271,870,421	2.3	3,394,061	1.2
建 物	122,473,465	1.0	134,396,461	1.1	△ 11,922,996	△ 8.9
構 築 物	9,810,342,465	80.3	9,461,747,220	79.1	348,595,245	3.7
機 械 及 び 装 置	893,010,467	7.3	962,451,306	8.0	△ 69,440,839	△ 7.2
車 両 運 搬 具	10,844,459	0.1	11,497,859	0.1	△ 653,400	△ 5.7
工 具 器 具 及 び 備 品	12,987,441	0.1	9,758,610	0.1	3,228,831	33.1
建 設 仮 勘 定	84,453,722	0.7	95,644,973	0.8	△ 11,191,251	△ 11.7
無 形 固 定 資 産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,004,009,839	8.2	1,016,037,746	8.5	△ 12,027,907	△ 1.2
現 金 ・ 預 金	324,893,291	2.7	403,556,567	3.4	△ 78,663,276	△ 19.5
未 収 金	294,969,938	2.4	376,445,211	3.1	△ 81,475,273	△ 21.6
貯 蔵 品	7,546,610	0.1	7,235,968	0.1	310,642	4.3
前 払 金	376,600,000	3.1	228,800,000	1.9	147,800,000	64.6
合 計	12,217,418,340	100.0	11,967,436,596	100.0	249,981,744	2.1

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	令 和 3 年 度	構成割合	令 和 2 年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	3,933,126,478	32.2	3,965,418,310	33.1	△ 32,291,832	△ 0.8
企 業 債	3,748,413,460	30.7	3,779,590,329	31.6	△ 31,176,869	△ 0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,748,413,460	30.7	3,779,590,329	31.6	△ 31,176,869	△ 0.8
引 当 金	184,713,018	1.5	185,827,981	1.6	△ 1,114,963	△ 0.6
退職給付引当金	80,227,522	0.7	81,342,485	0.7	△ 1,114,963	△ 1.4
修繕引当金	104,485,496	0.9	104,485,496	0.9	0	0.0
流 動 負 債	488,152,066	4.0	480,823,704	4.0	7,328,362	1.5
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	369,776,869	3.0	385,588,818	3.2	△ 15,811,949	△ 4.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	369,776,869	3.0	385,588,818	3.2	△ 15,811,949	△ 4.1
未 払 金	99,015,959	0.8	76,568,827	0.6	22,447,132	29.3
引 当 金	8,304,087	0.1	8,327,261	0.1	△ 23,174	△ 0.3
賞 与 引 当 金	6,932,372	0.1	6,956,801	0.1	△ 24,429	△ 0.4
法定福利費引当金	1,371,715	0.0	1,370,460	0.0	1,255	0.1
その他流動負債	11,055,151	0.1	10,338,798	0.1	716,353	6.9
繰 延 収 益	4,264,442,849	34.9	4,115,742,070	34.4	148,700,779	3.6
長 期 前 受 金	8,197,421,949	67.1	7,838,018,312	65.5	359,403,637	4.6
長期前受金収益化累計額	△ 3,932,979,100	△ 32.2	△ 3,722,276,242	△ 31.1	△ 210,702,858	5.7
資 本 金	2,979,571,304	24.4	2,744,218,845	22.9	235,352,459	8.6
剰 余 金	552,125,643	4.5	661,233,667	5.5	△ 109,108,024	△ 16.5
資 本 剰 余 金	18,345,301	0.2	18,345,301	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	9,181,724	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	9,163,577	0.1	9,163,577	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	533,780,342	4.4	642,888,366	5.4	△ 109,108,024	△ 17.0
減 債 積 立 金	155,700,474	1.3	155,300,474	1.3	400,000	0.3
建設改良積立金	339,646,433	2.8	481,425,094	4.0	△ 141,778,661	△ 29.4
当年度未処分利益剰余金	38,433,435	0.3	6,162,798	0.1	32,270,637	523.6
合 計	12,217,418,340	100.0	11,967,436,596	100.0	249,981,744	2.1

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	11,209,376,501	
土地	275,264,482	水源地敷地 配水池敷地 その他
建 物	122,473,465	ポンプ室・電気計装室・滅菌室 発電機室 管理センター
構 築 物	9,810,342,465	送・配水管及び配水池等
機械及び装置	893,010,467	機械、装置及び量水器等
車両運搬具	10,844,459	
工具器具及び備品	12,987,441	工務用機器 (検査器具、給水タンク、電動穿孔機他) 業務用機器 (書棚、紙幣及び硬貨計数機他)
建設仮勘定	84,453,722	
無形固定資産	4,032,000	
施設利用権	4,032,000	電話回線利用権
流動資産	1,004,009,839	
現金・預金	324,893,291	普通預金 324,813,291 現金 80,000
未 収 金	294,969,938	水道料金 100,943,621 負担金・補助金等 206,134,524 未収金貸倒引当金 △ 12,108,207
貯 蔵 品	7,546,610	材 料 5,714,639 量 水 器 1,831,971
前 払 金	376,600,000	
資産合計	12,217,418,340	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	3,933,126,478	
企 業 債	3,748,413,460	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 3,748,413,460
引 当 金	184,713,018	退 職 給 付 引 当 金 80,227,522 修 繕 引 当 金 104,485,496
流 動 負 債	488,152,066	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	369,776,869	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 369,776,869
未 払 金	99,015,959	修 繕 料 2,198,680 委 託 料 20,174,045 工 事 請 負 代 金 69,059,000 そ の 他 未 払 金 7,584,234
引 当 金	8,304,087	賞 与 引 当 金 6,932,372 法 定 福 利 費 引 当 金 1,371,715
その他流動負債	11,055,151	
繰 延 収 益	4,264,442,849	
長 期 前 受 金	8,197,421,949	
長期前受金収益化累計額	△ 3,932,979,100	
資 本 金	2,979,571,304	
剰 余 金	552,125,643	
資 本 剰 余 金	18,345,301	受 贈 財 産 評 価 額 9,181,724 そ の 他 資 本 剰 余 金 9,163,577
利 益 剰 余 金	533,780,342	減 債 積 立 金 155,700,474 建 設 改 良 積 立 金 339,646,433 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 38,433,435
負債・資本合計	12,217,418,340	

別表6 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	73.9	75.8	71.9
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	44.2	46.6	39.6
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	49.4	52.1	45.6
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.5	89.5	86.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	10.6	10.5	15.8
供 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	169.61	169.28	169.32
給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入額}$	176.01	182.17	172.36
職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	405,643	411,255	416,397

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和2年度)	説 明
92.2	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
61.0	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
69.2	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
88.2	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
25.58	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
144.91	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。
143.14	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
433,503	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.8	91.5	87.9
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	32.2	33.1	34.7
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.8	62.8	60.7
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.7	211.3	262.3
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.0	162.2	212.5
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.09
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.76	0.71	0.60
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.22	2.59	2.61
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.50	0.18	0.36
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.8	100.6	101.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	81.3	79.5	92.4
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	137.9	137.2	117.0
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.3	8.3	8.4
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.5	11.9	11.3

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和2年度)	説	明
88.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
22.5	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
73.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
263.2	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
250.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
0.76	現金預金回転率、未収金回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
7.81	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
1.22	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
109.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
100.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
68.9	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
4.5	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
11.8	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

道事業を含む数値である。

空

白

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和3年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給水事業所数(工場)	2	2	100.0	2	100.0
年間総給水量(m ³)	383,250	305,376	79.7	307,601	99.3
うち有収水量	—	293,337	—	292,082	100.4
1日平均給水量(m ³)	1,050	837	79.7	843	99.3
うち有収水量	—	804	—	800	100.5

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執 行 率		
				本年度	前年度	
収益的 収入	営業収益	8,565,000	8,455,138	△ 109,862	98.7	96.8
	営業外収益	15,607,000	12,999,383	△ 2,607,617	83.3	64.6
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	24,192,000	21,454,521	△ 2,737,479	88.7	75.0
収益的 支出	営業費用	23,750,000	21,454,521	2,295,479	90.3	76.2
	営業外費用	22,000	0	22,000	0.0	0.0
	特別損失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予備費	400,000	0	400,000	0.0	0.0
	合 計	24,192,000	21,454,521	2,737,479	88.7	75.0
収支差引額	0	0				

※消費税込額

収益的収入は、予算額2419万2000円に対し、決算額は2145万4521円（執行率88.7%）で、273万7479円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額2419万2000円に対し、決算額は2145万4521円（執行率88.7%）で、不用額が273万7479円となっている。

この結果、収支差引額は0円となっている。

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資本的 収入	企 業 債	0	0		0	—	—
	補 償 金	0	0		0	—	—
	合 計	0	0		0	—	—
資本的 支出	建 設 改 良 費	0	0	0	0	—	—
	企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
	合 計	0	0	0	0	—	—
収支差引額		0	0				

※消費税込額

資本的収入及び資本的支出は、0円である。

(4) 一時借入金 (第5条予算)

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条予算)

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額518万4000円に対し、執行額は501万5499円であり、流用も認められなかった。

(6) 他会計からの補助金 (第8条予算)

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補填に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1123万1000円に対し、863万2942円が執行済となっている。

(7) たな卸資産の購入限度額 (第9条予算)

たな卸資産の購入限度額は500万円に対し、購入額は159万5000円で、限度内の執行がなされている。

2 経営状況（業務の予定量（第2条予算）、別表1）

本事業は、大洲事業及び長浜事業において、(株)西田興産との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、大洲事業が250m³、長浜事業が800m³、年間にして383,250m³に対し、実際の総給水量は305,376m³、このうち有収水量は293,337m³（1日平均804m³）で、契約水量の76.5%となっている。これを前年度の有収水量292,082m³と比較すると1,255m³増加している。

なお、事業収入は2145万4521円（前年度比100万1170円増）、事業費は2145万4521円（前年度比100万1170円増）である。その結果、差引純損益は0円となった。

3 財政状態（別表2、3）

資産総額は3億3362万1577円（前年度比1.5%、519万1883円減）となっている。そのうち有形固定資産は2億0556万6590円で、対前年度634万9906円の減少となった。

4 むすび

以上が、令和3年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数2工場で、年間有収水量293,337m³（前年度比1,255m³増）、1日平均有収水量は804m³となっている。

損益状況は、総収益2145万4521円（前年度比4.9%増）、総費用2145万4521円（前年度比4.9%増）で差引純損益は0円となっている。

今後の事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表1 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 収 益	8,455,138	39.4	8,526,050	41.7	△ 70,912	△ 0.8
給 水 収 益	8,455,138	39.4	8,526,050	41.7	△ 70,912	△ 0.8
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	12,999,383	60.6	11,927,301	58.3	1,072,082	9.0
受取利息及び配当金	1,202	0.0	1,212	0.0	△ 10	△ 0.8
他会計補助金	8,632,942	40.2	7,537,484	36.9	1,095,458	14.5
長期前受金戻入	4,365,239	20.3	4,388,605	21.5	△ 23,366	△ 0.5
雑 収 益	0	—	0	—	0	—
合 計	21,454,521	100.0	20,453,351	100.0	1,001,170	4.9

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 費 用	21,454,521	100.0	20,453,351	100.0	1,001,170	4.9
原水及び浄水費	8,602,104	40.1	9,948,010	48.6	△ 1,345,906	△ 13.5
配水及び給水費	5,316,300	24.8	1,114,300	5.4	4,202,000	377.1
総 係 費	1,186,211	5.5	3,017,769	14.8	△ 1,831,558	△ 60.7
減価償却費	6,349,906	29.6	6,373,272	31.2	△ 23,366	△ 0.4
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
支払利息等	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	21,454,521	100.0	20,453,351	100.0	1,001,170	4.9

別表2 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固 定 資 産	205,566,590	61.6	211,916,496	62.5	△ 6,349,906	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	205,566,590	61.6	211,916,496	62.5	△ 6,349,906	△ 3.0
土 地	6,699,741	2.0	6,699,741	2.0	0	0.0
建 物	5,782,195	1.7	6,065,392	1.8	△ 283,197	△ 4.7
構 築 物	177,632,313	53.2	183,603,158	54.2	△ 5,970,845	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	15,452,341	4.6	15,548,205	4.6	△ 95,864	△ 0.6
車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
施 設 利 用 権	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	128,054,987	38.4	126,896,964	37.5	1,158,023	0.9
現 金 ・ 預 金	118,117,225	35.4	117,572,575	34.7	544,650	0.5
未 収 金	9,937,762	3.0	9,324,389	2.8	613,373	6.6
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	333,621,577	100.0	338,813,460	100.0	△ 5,191,883	△ 1.5

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	13,000,000	3.9	13,000,000	3.8	0	0.0
引 当 金	13,000,000	3.9	13,000,000	3.8	0	0.0
修繕引当金	13,000,000	3.9	13,000,000	3.8	0	0.0
流 動 負 債	452,612	0.1	1,279,256	0.4	△ 826,644	△ 64.6
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	34,850	0.0	22,211	0.0	12,639	56.9
引 当 金	417,762	0.1	531,186	0.2	△ 113,424	△ 21.4
賞与引当金	351,273	0.1	446,619	0.1	△ 95,346	△ 21.3
法定福利費引当金	66,489	0.0	84,567	0.0	△ 18,078	△ 21.4
その他流動負債	0	—	725,859	0.2	△ 725,859	皆減
繰 延 収 益	131,098,018	39.3	135,463,257	40.0	△ 4,365,239	△ 3.2
長期前受金	430,583,637	129.1	430,583,637	127.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 299,485,619	△ 89.8	△ 295,120,380	△ 87.1	△ 4,365,239	1.5
資 本 金	128,148,519	38.4	128,148,519	37.8	0	0.0
剰 余 金	60,922,428	18.3	60,922,428	18.0	0	0.0
資本剰余金	2,954,130	0.9	2,954,130	0.9	0	0.0
受贈財産評価額	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	1,954,130	0.6	1,954,130	0.6	0	0.0
利益剰余金	57,968,298	17.4	57,968,298	17.1	0	0.0
利益積立金	17,510,000	5.2	17,510,000	5.2	0	0.0
建設改良積立金	40,458,298	12.1	40,458,298	11.9	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	333,621,577	100.0	338,813,460	100.0	△ 5,191,883	△ 1.5

別表3 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	205,566,590	
土 地	6,699,741	水源地敷地 439.5 m ² 4,661,611 そ の 他 76.0 m ² 2,038,130
建 物	5,782,195	電気等計装室 5,782,195
構 築 物	177,632,313	送・配水管及び配水池等 177,632,313
機 械 及 び 装 置	15,452,341	機械、装置等 15,452,341
車 両 運 搬 具	0	
工 具 器 具 及 び 備 品	0	
建 設 仮 勘 定	0	
無形固定資産	0	
施 設 利 用 権	0	
流動資産	128,054,987	
現 金 ・ 預 金	118,117,225	普通預金 118,117,225
未 収 金	9,937,762	水道料金 1,304,820 補 助 金 8,632,942
貯 蔵 品	0	材 料 0
資 産 合 計	333,621,577	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	13,000,000	
引 当 金	13,000,000	修 繕 引 当 金 13,000,000
流 動 負 債	452,612	
未 払 金	34,850	そ の 他 未 払 金 34,850
引 当 金	417,762	賞 与 引 当 金 351,273 法 定 福 利 費 引 当 金 66,489
その他流動負債	0	
繰 延 収 益	131,098,018	
長 期 前 受 金	430,583,637	
長期前受金収益化累計額	△ 299,485,619	
資 本 金	128,148,519	
剰 余 金	60,922,428	
資 本 剰 余 金	2,954,130	受 贈 財 産 評 価 額 1,000,000 そ の 他 資 本 剰 余 金 1,954,130
利 益 剰 余 金	57,968,298	利 益 積 立 金 17,510,000 建 設 改 良 積 立 金 40,458,298 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債・資本合計	333,621,577	

別表4 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	9.4	9.5	10.7
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	28.6	26.4	30.9
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	33.1	36.0	34.7
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	21.48	21.56	22.10
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ - 長期前受金戻入額	43.42	40.62	32.56

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和2年度)	説 明
53.4	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
/	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
/	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
21.38	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の単価となる。
18.87	有収水量1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の原価となる。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.6	62.5	63.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.9	3.8	3.8
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0	95.8	96.0
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28,292	9,920	21,452.0
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28,292	9,920	21,452.0
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	39.4	41.7	48.8
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	—	—	—
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	—	—	—
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	59.3	76.7	73.0

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和2年度)	説	明
82.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
22.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
73.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
436.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
395.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
118.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
107.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
67.8	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
3.4	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
10.4	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

空

白

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和3年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
接 続 戸 数 (戸)	2,175	2,133	98.1	2,086	102.3
年間総処理水量 (m ³)	641,900	669,976	104.4	669,213	100.1
うち有収水量	—	661,760	—	647,929	102.1
1日平均処理水量 (m ³)	1,759	1,844	104.8	1,833	100.6
うち有収水量	—	1,813	—	1,775	102.1

令和3年度の接続戸数は2,133戸で、前年度より47戸増加している。年間総処理水量は669,976 m³、1日平均処理水量は1,844m³で、予定量より85m³ (4.8%) 増加、前年度と比べると11m³ (0.6%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	119,531,000	120,594,213		1,063,213	100.9	97.3
	営業外収益	483,625,000	462,596,259		△ 21,028,741	95.7	91.1
	特別利益	110,000	0		△ 110,000	0.0	706.1
	合 計	603,266,000	583,190,472		△ 20,075,528	96.7	92.5
収 益 的 支 出	営業費用	527,373,000	506,484,877	0	20,888,123	96.0	93.3
	営業外費用	74,783,000	67,347,241	0	7,435,759	90.1	82.2
	特別損失	110,000	10,549	0	99,451	9.6	97.3
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	603,266,000	573,842,667	0	29,423,333	95.1	91.4
収支差引額	0	9,347,805					

※消費税込額

収益的収入は、予算額6億0326万6000円に対し、決算額は5億8319万0472円で2007万5528円の減（執行率96.7%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が106万3213円の増、営業外収益が2102万8741円の減、特別利益が11万円の減となっている。

収益的支出は、予算額6億0326万6000円に対し、決算額は5億7384万2667円で2942万3333円の減（執行率95.1%）である。

この結果、収支差引額は934万7805円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	705,700,000	471,100,000		△ 234,600,000	66.8	75.8
	出 資 金	67,900,000	67,900,000		0	100.0	100.0
	補 助 金	344,298,000	221,608,964		△ 122,689,036	64.4	78.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	30,596,000	41,044,175		10,448,175	134.1	118.1
	合 計	1,148,494,000	801,653,139		△ 346,840,861	69.8	79.0
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	754,075,000	371,127,018	381,529,000	1,418,982	49.2	50.5
	企 業 債 償 還 金	493,001,000	492,998,965	0	2,035	100.0	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	1,248,076,000	864,125,983	381,529,000	2,421,017	69.2	72.7
収 支 差 引 額	△ 99,582,000	△ 62,472,844					

※消費税込額

資本的収入は、予算額11億4849万4000円に対し、決算額は8億0165万3139円である。

資本的支出は、予算額12億4807万6000円に対し、決算額は8億6412万5983円（執行率69.2%）、繰越額3億8152万9000円、不用額242万1017円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1億2060万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億8307万2844円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額934万7805円、繰越工事資金9487万3000円、過年度分損益勘定留保資金286万7754円及び当年度分損益勘定留保資金7598万4285円で補填している。

(4) 企業債（第6条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について5億4380万円を限度として定められており、財政融資資金等から4億7110万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第7条予算）

一時借入金の限度額は3億円で、大洲市一般会計から1億5000万円の繰替運用を行っており、年度内に繰戻済となっている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額2157万2000円に対し、執行額は2073万3416円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第10条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億4432万3000円に対し、3億0875万9377円が執行済となっている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、5-(1)）

接続戸数は2,133戸で、前年度より47戸増加している。処理区域内人口は8,260人、水洗便所設置済人口は5,226人で、水洗化率63.3%となっている。

年間総処理水量は669,976 m^3 （前年度比0.1%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は661,760 m^3 （同2.1%増）となっていて、有収率は、前年度より2.0ポイント上昇して98.8%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表2）

当年度の収支の状況は、総収益5億6503万1227円（前年度比5.3%、2827万4548円増）に対し、総費用は5億6503万1227円（同5.3%、2827万4548円増）で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億1181万8047円（前年度比1.0%、111万8698円減）、営業外収益4億5321万3180円（同7.1%、3009万7125円増）となっている。営業収益のうち全体の78.5%を占める下水道使用料は、前年度と比較して2.1%、181万8309円増加している。

事業費の内訳は、営業費用4億9216万1997円（前年度比8.1%、3682万7903円増）、営業外費用7285万9640円（同9.7%、778万3303円減）である。

3 財政状態（別表3、4、5-（2））

資産総額は105億8067万5536円（前年度比0.8%、8863万8238円増）となっている。そのうち有形固定資産は102億9748万3183円で、前年度と比較して525万3039円の増加である。

4 むすび

以上が、令和3年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,133戸（前年度比47戸増）、処理区域内人口8,260人（前年度比183人増）、水洗便所設置済人口5,226人（前年度比71人増）で、水洗化率63.3%となっている。

年間総処理水量は669,976^m³（前年度比763^m³増）、1日平均処理水量1,844^m³、年間総有収水量661,760^m³（前年度比13,831^m³増）となり、この結果、有収率は98.8%（前年度比2.0ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益5億6503万1227円（前年度比5.3%増）、総費用5億6503万1227円（前年度比5.3%増）で差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、公営企業会計に移行したことで、より経営や資産等の状態を把握できるようになった。肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、施設の整備や長寿命化対策等が不可欠であり、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、整備を進めていく必要がある。今後においては、ストックマネジメント計画をもとに、計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表1 下水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	40,948	41,683	△735
処理区域内人口(人)	8,260	8,077	183
水洗便所設置済人口(人)	5,226	5,155	71
普及率(%)	20.2	19.4	0.8
水洗化率(%)	63.3	63.8	△0.5
接続戸数(戸)	2,133	2,086	47
年間総処理水量(m ³)	669,976	669,213	763
年間総有収水量(m ³)	661,760	647,929	13,831
1日処理能力(m ³)	4,750	4,750	0
1日最大処理水量(m ³)	2,372	2,052	320
有収率(%)	98.8	96.8	2.0
企業職員数(人)	3	3	0

別表2 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 収 益	111,818,047	19.8	112,936,745	21.0	△ 1,118,698	△ 1.0
下水道使用料	87,808,208	15.5	85,989,899	16.0	1,818,309	2.1
雨水処理負担金	23,752,339	4.2	26,923,346	5.0	△ 3,171,007	△ 11.8
その他の営業収益	257,500	0.0	23,500	0.0	234,000	995.7
営 業 外 収 益	453,213,180	80.2	423,116,055	78.8	30,097,125	7.1
受取利息及び配当金	1,614	0.0	1,863	0.0	△ 249	△ 13.4
他会計補助金	240,737,413	42.6	229,576,285	42.8	11,161,128	4.9
補 助 金	13,059,000	2.3	0	—	13,059,000	皆増
長期前受金戻入	199,297,050	35.3	193,451,190	36.0	5,845,860	3.0
雑 収 益	118,103	0.0	86,717	0.0	31,386	36.2
特 別 利 益	0	—	703,879	0.1	△ 703,879	皆減
その他特別利益	0	—	703,879	0.1	△ 703,879	皆減
合 計	565,031,227	100.0	536,756,679	100.0	28,274,548	5.3

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	492,161,997	87.1	455,334,094	84.8	36,827,903	8.1
管 渠 費	1,127,339	0.2	1,509,801	0.3	△ 382,462	△ 25.3
雨水ポンプ場費	6,712,573	1.2	9,382,012	1.7	△ 2,669,439	△ 28.5
処 理 場 費	92,401,480	16.4	91,340,369	17.0	1,061,111	1.2
業 務 費	14,964,834	2.6	7,846,088	1.5	7,118,746	90.7
総 係 費	41,582,582	7.4	18,256,201	3.4	23,326,381	127.8
減 価 償 却 費	334,797,321	59.3	326,944,846	60.9	7,852,475	2.4
資 産 減 耗 費	575,868	0.1	54,777	0.0	521,091	951.3
営 業 外 費 用	72,859,640	12.9	80,642,943	15.0	△ 7,783,303	△ 9.7
支 払 利 息 等	67,344,642	11.9	77,559,591	14.4	△ 10,214,949	△ 13.2
雑 支 出	5,514,998	1.0	3,083,352	0.6	2,431,646	78.9
特 別 損 失	9,590	0.0	779,642	0.1	△ 770,052	△ 98.8
過年度損益修正損	9,590	0.0	0	—	9,590	皆増
その他特別損失	0	—	779,642	0.1	△ 779,642	皆減
合 計	565,031,227	100.0	536,756,679	100.0	28,274,548	5.3

※ 消費税抜額

別表3 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和3年度	構成割合	令和2年度	構成割合	増減額	比 率
固 定 資 産	10,297,483,183	97.3	10,292,230,144	98.1	5,253,039	0.1
有 形 固 定 資 産	10,297,483,183	97.3	10,292,230,144	98.1	5,253,039	0.1
土 地	891,704,183	8.4	891,704,183	8.5	0	0.0
建 物	1,528,881,939	14.4	1,589,662,065	15.2	△ 60,780,126	△ 3.8
構 築 物	7,169,092,902	67.8	7,172,093,128	68.4	△ 3,000,226	△ 0.0
機 械 及 び 装 置	667,110,808	6.3	617,212,464	5.9	49,898,344	8.1
車 両 運 搬 具	41,465	0.0	41,465	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	0.0	59,500	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	40,592,386	0.4	21,457,339	0.2	19,135,047	89.2
流 動 資 産	283,192,353	2.7	199,807,154	1.9	83,385,199	41.7
現 金 ・ 預 金	127,652,982	1.2	73,325,133	0.7	54,327,849	74.1
未 収 金	34,939,371	0.3	31,482,021	0.3	3,457,350	11.0
前 払 金	120,600,000	1.1	95,000,000	0.9	25,600,000	26.9
合 計	10,580,675,536	100.0	10,492,037,298	100.0	88,638,238	0.8

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	4,792,070,948	45.3	4,830,170,631	46.0	△ 38,099,683	△ 0.8
企 業 債	4,791,770,948	45.3	4,829,870,631	46.0	△ 38,099,683	△ 0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,791,770,948	45.3	4,829,870,631	46.0	△ 38,099,683	△ 0.8
その他固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	609,582,342	5.8	592,947,525	5.7	16,634,817	2.8
企 業 債	509,199,683	4.8	492,998,965	4.7	16,200,718	3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	509,199,683	4.8	492,998,965	4.7	16,200,718	3.3
未 払 金	98,705,539	0.9	98,266,428	0.9	439,111	0.4
引 当 金	1,677,120	0.0	1,682,132	0.0	△ 5,012	△ 0.3
賞 与 引 当 金	1,396,417	0.0	1,400,765	0.0	△ 4,348	△ 0.3
法定福利費引当金	280,703	0.0	281,367	0.0	△ 664	△ 0.2
繰 延 収 益	3,914,866,334	37.0	3,872,978,505	36.9	41,887,829	1.1
長 期 前 受 金	4,307,313,405	40.7	4,066,400,460	38.8	240,912,945	5.9
長期前受金収益化累計額	△ 392,447,071	△ 3.7	△ 193,421,955	△ 1.8	△ 199,025,116	102.9
資 本 金	771,961,041	7.3	704,061,041	6.7	67,900,000	9.6
剰 余 金	492,194,871	4.7	491,879,596	4.7	315,275	0.1
資 本 剰 余 金	492,194,871	4.7	491,879,596	4.7	315,275	0.1
その他資本剰余金	492,194,871	4.7	491,879,596	4.7	315,275	0.1
利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	10,580,675,536	100.0	10,492,037,298	100.0	88,638,238	0.8

別表4 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	10,297,483,183	
土 地	891,704,183	処理場敷地 雨水ポンプ場敷地
建 物	1,528,881,939	大洲市肱南浄化センター 大洲市肱北浄化センター 大洲市八尾雨水ポンプ場 大洲市中島雨水ポンプ場
構 築 物	7,169,092,902	管路施設 汚水調整池 汚泥処理施設 水処理施設 ポンプ場施設
機械及び装置	667,110,808	機械設備、電気設備
車両運搬具	41,465	
工具器具及び備品	59,500	顕微鏡
建設仮勘定	40,592,386	
流動資産	283,192,353	
現金・預金	127,652,982	普通預金 127,632,982 現金 20,000
未収金	34,939,371	下水道使用料 19,017,676 負担金・補助金等 16,022,256 未収金貸倒引当金 △ 100,561
前払金	120,600,000	
資産合計	10,580,675,536	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	4,792,070,948	
企 業 債	4,791,770,948	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 4,791,770,948
その他固定負債	300,000	預 り 金 300,000
流 動 負 債	609,582,342	
企 業 債	509,199,683	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 509,199,683
未 払 金	98,705,539	修 繕 料 29,788 委 託 料 57,757,681 工 事 請 負 代 金 5,042,720 そ の 他 未 払 金 35,875,350
引 当 金	1,677,120	賞 与 引 当 金 1,396,417 法 定 福 利 費 引 当 金 280,703
繰 延 収 益	3,914,866,334	
長 期 前 受 金	4,307,313,405	
長期前受金収益化累計額	△ 392,447,071	
資 本 金	771,961,041	
剰 余 金	492,194,871	
資 本 剰 余 金	492,194,871	そ の 他 資 本 剰 余 金 492,194,871
利 益 剰 余 金	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債・資本合計	10,580,675,536	

別表5 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	63.3	63.8	—
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	98.8	96.8	—
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	38.1	37.9	—
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	49.9	43.2	—
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	132.7	132.7	—
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	235.1	188.3	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	56.4	70.5	—
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	661,760	647,929	—

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和2年度)	説 明
95.8	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
80.3	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
62.0	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
86.1	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
132.34	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
132.87	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
99.60	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
621,297	職員1人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	98.1	—
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	45.3	46.0	—
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.9	48.3	—
財 務 比 率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.5	33.7	—
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.7	17.7	—
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	—
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.5	0.9	—
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.4	4.5	—
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	—
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	—
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	22.7	24.8	—
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	363.8	354.5	—
	企業債利息対使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	76.7	90.2	—
	職員給与費対使用料比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.4	8.9	—

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和2年度)	説	明
97.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
33.6	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
62.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
67.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
59.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
1.4	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
6.1	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
0.7	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
73.6	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
136.8	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
19.3	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。	
9.0	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くない配慮が必要である。	

空

白

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和3年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
病 床 数 (床)	150	150	100.0	150	100.0
年 間 患 者 数 (人)	112,894	99,298	88.0	104,185	95.3
入 院 (人)	31,098	26,447	85.0	27,976	94.5
外 来 (人)	81,796	72,851	89.1	76,209	95.6
1 日 平 均 患 者 数 (人)	423.2	373.5	88.3	390.2	95.7
入 院 (人)	85.2	72.5	85.1	76.6	94.6
外 来 (人)	338.0	301.0	89.1	313.6	96.0

年間の患者数は、予定量112,894人に対し、実施量は99,298人（実施率88.0%）で、入院・外来共に予定量を下回っている。

1日平均で前年度と比較すると、入院は72.5人で4.1人減少し、外来も301.0人で12.6人減少している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

収益的収入は、予算額34億7296万2000円に対し、決算額は32億5929万7369円（執行率93.8%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額34億6609万2000円に対し、決算額は31億7415万7616円（執行率91.6%）、繰越金0円、不用額2億9193万4384円となっている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	2,759,418,000	2,456,528,395		△ 302,889,605	89.0	88.4
	医 業 外 収 益	710,544,000	775,281,354		64,737,354	109.1	110.8
	特 別 利 益	3,000,000	27,487,620		24,487,620	916.3	0.0
	合 計	3,472,962,000	3,259,297,369		△ 213,664,631	93.8	92.4
収 益 的 支 出	医 業 費 用	3,351,675,000	3,060,826,215	0	290,848,785	91.3	91.4
	医 業 外 費 用	98,407,000	104,513,294	0	△ 6,106,294	106.2	149.9
	特 別 損 失	15,010,000	8,818,107	0	6,191,893	58.7	67.7
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,466,092,000	3,174,157,616	0	291,934,384	91.6	92.6
収支差引額		6,870,000	85,139,753				

※消費税込額

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	112,700,000	87,200,000		△ 25,500,000	77.4	88.5
	補 助 金	310,526,000	312,831,309		2,305,309	100.7	101.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	20,000		△ 80,000	20.0	0.0
	合 計	423,326,000	400,051,309		△ 23,274,691	94.5	98.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	155,000,000	132,506,740	13,000,000	9,493,260	85.5	93.6
	企 業 債 償 還 金	456,352,000	456,351,905	0	95	100.0	100.0
	合 計	611,352,000	588,858,645	13,000,000	9,493,355	96.3	98.0
収支差引額		△ 188,026,000	△ 188,807,336				

※消費税込額

資本的収入は、予算額4億2332万6000円に対し、決算額は4億0005万1309円(執行率94.5%)、資本的支出は、予算額6億1135万2000円に対し、決算額は5億8885万8645円(執行率96.3%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億8880万7336円は、過年度分損益勘定留保資金1億8880万7336円で補填している。

(4) 企業債(第5条予算)

企業債の予算は、医療機械器具整備事業等について1億1270万円を限度額として定められており、財政融資資金等から8720万円を借り入れている。

(5) 一時借入金(第6条予算)

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(第8条予算)

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	1,789,255,000	1,691,628,629
交 際 費	200,000	0

※消費税込額

(7) 他会計からの補助金(第9条予算)

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額7億1221万6000円に対し、6億7262万8955円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

(8) たな卸資産の購入限度額(第10条予算)

たな卸資産の購入限度額8億0150万円に対し、購入額は6億1949万6043円で、限度内の執行がなされている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6－(2)）

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（整形外科併診）・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和3年度においては、常勤医師の市内開業に伴う退職により、眼科が9月より非常勤体制となり、病院事業管理者を含めて常勤医師14人で診療を行っている。

このような体制のもと、当年度の患者数は、新型コロナウイルス感染症及び眼科医師の退職の影響により大きく減少しており、外来で延べ72,851人（前年度比3,358人減）、入院では延べ26,447人（同1,529人減）、外来・入院総数で99,298人となり、前年度と比較して4.7%、4,887人減少している。その診療科別内訳は、別表1に示すとおりである。また、別表2は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、前年度比で入院が629円減少、外来は204円上昇している。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

ア 事業収支の状況

当年度の事業収入の総額32億4941万6643円（前年度比1.5%、5076万4643円減）に対し、総費用は31億6700万5102円（同0.9%、2717万2460円減）で、差引き8241万1541円の純利益となっている。

イ 事業収入（別表3－(1)）

収入の内訳は、医業収益24億4897万7974円、医業外収益7億7295万1049円となっている。医業収益中、入院収益12億9955万5772円（前年度比6.7%、9273万6034円減）、外来収益10億9255万1204円（同3.1%、3482万5921円減）、その他医業収益5687万0998円（同16.6%、808万7376円増）となっている。

ウ 事業費（別表3－(2)）

事業費の内訳は、医業費用が30億1386万5711円（前年度比0.4%、1151万3457円減）、医業外費用は1億4432万1375円（同9.0%、1434万0581円減）となっている。

3 財政状態（別表4、5、6－(1)）

資産総額は、54億8877万1948円（前年度比2.7%、1億5048万1548円減）で、そのうち固定資産が74.1%を占めている。

4 むすび

以上が、令和3年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の患者数は、新型コロナウイルス感染症及び眼科医師の退職の影響により大きく減少しており、入院で26,447人（前年度比1,529人減）、外来で72,851人（前年度比3,358人減）であった。また、患者1人1日当たりの診療収入は入院で4万9138円（前年度比629円減）、外来で1万4997円（前年度比204円増）となっており、医業収益は24億4897万7974円（前年度比1億1947万4579円減）となっている。

損益面においては、総収益32億4941万6643円（前年度比1.5%減）、総費用31億6700万5102円（前年度比0.9%減）、差引純利益は8241万1541円となっている。

当病院は、地域の中核病院として、市内医療機関との連携を図りながら地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、深刻な医師不足や医療費抑制策など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にあっても、当病院の経営の基本計画である「市立大洲病院改革プラン」を基に、健全な経営を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表1 診療科別患者数の状況

(単位：人、%)

診療科目	区分	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度比較
			構成割合		構成割合		
外来	内科	22,809	31.3	22,769	29.9	40	0.2
	神経内科	1,493	2.0	1,443	1.9	50	3.5
	外科	3,867	5.3	3,732	4.9	135	3.6
	皮膚科	3,253	4.5	3,391	4.4	△138	△4.1
	耳鼻咽喉科	2,113	2.9	2,557	3.4	△444	△17.4
	整形外科	9,089	12.5	9,211	12.1	△122	△1.3
	眼科	5,207	7.1	7,672	10.1	△2,465	△32.1
	泌尿器科	25,020	34.3	25,434	33.4	△414	△1.6
	計	72,851	100.0	76,209	100.0	△3,358	△4.4
入院	内科	12,537	47.4	14,161	50.6	△1,624	△11.5
	神経内科	0	—	0	—	0	—
	外科	1,830	6.9	2,085	7.5	△255	△12.2
	皮膚科	0	—	0	—	0	—
	耳鼻咽喉科	0	—	0	—	0	—
	整形外科	8,833	33.4	7,773	27.8	1,060	13.6
	眼科	191	0.7	523	1.9	△332	△63.5
	泌尿器科	3,056	11.6	3,434	12.3	△378	△11.0
	計	26,447	100.0	27,976	100.0	△1,529	△5.5
合計	99,298		104,185		△4,887	△4.7	

別表 2 診療科別収入(入院収益・外来収益・その他医業収益)の状況

(単位:円、%)

区分 診療科目	令和3年度	令和2年度	増減	対前年度比較
内科	855,841,540	893,983,605	△ 38,142,065	△ 4.3
神経内科	11,512,257	11,240,691	271,566	2.4
外科	184,120,327	180,798,958	3,321,369	1.8
整形外科	498,281,376	456,822,450	41,458,926	9.1
泌尿器科	781,595,629	782,019,270	△ 423,641	△ 0.1
皮膚科	10,640,289	11,097,184	△ 456,895	△ 4.1
産婦人科	—	—	—	—
眼科	95,725,902	219,059,206	△ 123,333,304	△ 56.3
耳鼻咽喉科	11,260,654	13,431,189	△ 2,170,535	△ 16.2
小児科	—	—	—	—
合計	2,448,977,974	2,568,452,553	△ 119,474,579	△ 4.7

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
医 業 収 益	2,448,977,974	75.4	2,568,452,553	77.8	△ 119,474,579	△ 4.7
入 院 収 益	1,299,555,772	40.0	1,392,291,806	42.2	△ 92,736,034	△ 6.7
外 来 収 益	1,092,551,204	33.6	1,127,377,125	34.2	△ 34,825,921	△ 3.1
その他医業収益	56,870,998	1.8	48,783,622	1.5	8,087,376	16.6
医 業 外 収 益	772,951,049	23.8	731,728,733	22.2	41,222,316	5.6
受取利息及び 配当金	60	0.0	61	0.0	△ 1	△ 1.6
他会計補助金	397,727,874	12.2	400,940,412	12.1	△ 3,212,538	△ 0.8
補 助 金	194,602,772	6.0	163,950,460	5.0	30,652,312	18.7
長期前受金戻入	151,944,742	4.7	145,570,809	4.4	6,373,933	4.4
院内保育所収益	2,495,636	0.1	1,814,318	0.1	681,318	37.6
その他医業外収益	26,179,965	0.8	19,452,673	0.6	6,727,292	34.6
特 別 利 益	27,487,620	0.8	0	—	27,487,620	皆増
過年度損益修正益	61,037	0.0	0	—	61,037	皆増
その他特別利益	27,426,583	0.8	0	—	27,426,583	皆増
合 計	3,249,416,643	100.0	3,300,181,286	100.0	△ 50,764,643	△ 1.5

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和3年度	構成割合	令和2年度	構成割合	増減額	比率
医業費用	3,013,865,711	95.2	3,025,379,168	94.7	△ 11,513,457	△ 0.4
給与費	1,703,600,744	53.8	1,706,877,240	53.4	△ 3,276,496	△ 0.2
材料費	594,376,822	18.8	632,473,248	19.8	△ 38,096,426	△ 6.0
薬品費	299,139,141	9.4	304,054,620	9.5	△ 4,915,479	△ 1.6
診療材料費	273,047,406	8.6	299,792,956	9.4	△ 26,745,550	△ 8.9
給食材料費	20,314,895	0.6	21,140,096	0.7	△ 825,201	△ 3.9
医療消耗備品費	1,875,380	0.1	7,485,576	0.2	△ 5,610,196	△ 74.9
経費	442,210,622	14.0	417,690,212	13.1	24,520,410	5.9
交際費	0	—	0	—	0	—
減価償却費	256,183,672	8.1	261,595,858	8.2	△ 5,412,186	△ 2.1
資産減耗費	14,315,337	0.5	3,310,448	0.1	11,004,889	332.4
研究研修費	3,178,514	0.1	3,432,162	0.1	△ 253,648	△ 7.4
医業外費用	144,321,375	4.6	158,661,956	5.0	△ 14,340,581	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,207,541	1.1	47,025,307	1.5	△ 10,817,766	△ 23.0
院内保育所運営費	13,327,367	0.4	10,962,829	0.3	2,364,538	21.6
雑損失	94,786,467	3.0	100,673,820	3.2	△ 5,887,353	△ 5.8
特別損失	8,818,016	0.3	10,136,438	0.3	△ 1,318,422	△ 13.0
固定資産売却損	70,040	0.0	0	—	70,040	皆増
過年度損益修正損	8,747,976	0.3	10,136,438	0.3	△ 1,388,462	△ 13.7
合計	3,167,005,102	100.0	3,194,177,562	100.0	△ 27,172,460	△ 0.9

※ 消費税抜額

別表4 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和3年度	構成割合	令和2年度	構成割合	増減額	比率
固定資産	4,065,513,159	74.1	4,214,104,717	74.7	△ 148,591,558	△ 3.5
有形固定資産	4,064,371,375	74.0	4,212,858,933	74.7	△ 148,487,558	△ 3.5
土地	1,103,932,211	20.1	1,103,932,211	19.6	0	0.0
建物	2,230,636,764	40.6	2,327,101,250	41.3	△ 96,464,486	△ 4.1
構築物	7,179,233	0.1	7,296,845	0.1	△ 117,612	△ 1.6
器械備品	721,690,743	13.1	774,237,025	13.7	△ 52,546,282	△ 6.8
車両	932,424	0.0	291,602	0.0	640,822	219.8
無形固定資産	1,141,784	0.0	1,245,784	0.0	△ 104,000	△ 8.3
電話加入権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	312,000	0.0	416,000	0.0	△ 104,000	△ 25.0
流動資産	1,423,258,789	25.9	1,425,148,779	25.3	△ 1,889,990	△ 0.1
現金・預金	610,403,519	11.1	588,979,425	10.4	21,424,094	3.6
未収金	759,425,721	13.8	773,783,703	13.7	△ 14,357,982	△ 1.9
医業未収金	396,752,698	7.2	416,198,679	7.4	△ 19,445,981	△ 4.7
医業外未収金	225,276,727	4.1	280,824,765	5.0	△ 55,548,038	△ 19.8
その他未収金	147,664,966	2.7	85,629,592	1.5	62,035,374	72.4
貸倒引当金	△ 10,268,670	△ 0.2	△ 8,869,333	△ 0.2	△ 1,399,337	15.8
貯蔵品	51,424,549	0.9	60,380,651	1.1	△ 8,956,102	△ 14.8
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	2,005,000	0.0	2,005,000	0.0	0	0.0
合計	5,488,771,948	100.0	5,639,253,496	100.0	△ 150,481,548	△ 2.7

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
				構成割合		構成割合	増減額	比率
固定負債	1,869,872,951	34.1	2,308,218,974	40.9	△ 438,346,023	△ 19.0		
企業債	888,183,855	16.2	1,277,850,739	22.7	△ 389,666,884	△ 30.5		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	888,183,855	16.2	1,277,850,739	22.7	△ 389,666,884	△ 30.5		
引当金	981,689,096	17.9	1,030,368,235	18.3	△ 48,679,139	△ 4.7		
退職給付引当金	981,689,096	17.9	1,030,368,235	18.3	△ 48,679,139	△ 4.7		
修繕引当金	0	—	0	—	0	—		
流動負債	799,652,567	14.6	737,098,222	13.1	62,554,345	8.5		
企業債	476,866,884	8.7	456,351,905	8.1	20,514,979	4.5		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	476,866,884	8.7	456,351,905	8.1	20,514,979	4.5		
リース債務	0	—	0	—	0	—		
未払金	210,921,165	3.8	177,312,102	3.1	33,609,063	19.0		
医業未払金	55,460,955	1.0	51,420,201	0.9	4,040,754	7.9		
医業外未払金	5,757,577	0.1	3,983,259	0.1	1,774,318	44.5		
その他未払金	149,702,633	2.7	121,908,642	2.2	27,793,991	22.8		
引当金	99,340,543	1.8	89,428,214	1.6	9,912,329	11.1		
賞与引当金	79,557,807	1.4	85,374,014	1.5	△ 5,816,207	△ 6.8		
法定福利費引当金	15,728,536	0.3	0	—	15,728,536	皆増		
修繕引当金	4,054,200	0.1	4,054,200	0.1	0	0.0		
その他流動負債	12,523,975	0.2	14,006,001	0.2	△ 1,482,026	△ 10.6		
繰延収益	1,014,523,888	18.5	871,625,299	15.5	142,898,589	16.4		
長期前受金	3,414,273,105	62.2	3,203,553,747	56.8	210,719,358	6.6		
長期前受金収益化累計額	△ 2,399,749,217	△ 43.7	△ 2,331,928,448	△ 41.4	△ 67,820,769	2.9		
資本金	1,274,267,096	23.2	1,274,267,096	22.6	0	0.0		
剰余金	530,455,446	9.7	448,043,905	7.9	82,411,541	18.4		
資本剰余金	603,463,333	11.0	603,463,333	10.7	0	0.0		
寄附金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0		
補助金	593,333,333	10.8	593,333,333	10.5	0	0.0		
利益剰余金	△ 73,007,887	△ 1.3	△ 155,419,428	△ 2.8	82,411,541	△ 53.0		
減債積立金	0	—	0	—	0	—		
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—		
当年度未処理欠損金	△ 73,007,887	△ 1.3	△ 155,419,428	△ 2.8	82,411,541	△ 53.0		
合計	5,488,771,948	100.0	5,639,253,496	100.0	△ 150,481,548	△ 2.7		

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	4,064,371,375	
土 地	1,103,932,211	病 院 敷 地 17,698.85 m ² 953,298,163 医 師 住 宅 敷 地 2,384.46 m ² 150,634,048
建 物	2,230,636,764	病 院 本 体 12,122.83 m ² 2,196,291,304 医 師 住 宅 1,610.25 m ² 34,345,460
構 築 物	7,179,233	外柵その他工作物
器 械 備 品	721,690,743	医 療 機 器 633,675,658 備 品 71,624,023 電 話 設 備 16,391,062
車 両	932,424	
無形固定資産	1,141,784	
電 話 加 入 権	829,784	
その他無形固定資産	312,000	
流 動 資 産	1,423,258,789	
現 金 ・ 預 金	610,403,519	現 金 3,964,500 預 金 606,439,019
未 収 金	759,425,721	医 業 未 収 金 396,752,698 医 業 外 未 収 金 225,276,727 そ の 他 未 収 金 147,664,966 貸 倒 引 当 金 △ 10,268,670
貯 蔵 品	51,424,549	薬 品 41,329,119 診 療 材 料 10,095,430
前 払 金	0	
その他流動資産	2,005,000	
資 産 合 計	5,488,771,948	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	1,869,872,951	
企 業 債	888,183,855	
リ ー ス 債 務	0	
引 当 金	981,689,096	退職給付引当金 981,689,096
流 動 負 債	799,652,567	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	476,866,884	
リ ー ス 債 務	0	
未 払 金	210,921,165	医 業 未 払 金 55,460,955 医 業 外 未 払 金 5,757,577 そ の 他 未 払 金 149,702,633
引 当 金	99,340,543	賞 与 引 当 金 79,557,807 法 定 福 利 費 引 当 金 15,728,536 修 繕 引 当 金 4,054,200
そ の 他 流 動 負 債	12,523,975	預 り 金 10,523,975 そ の 他 流 動 負 債 2,000,000
繰 延 収 益	1,014,523,888	
受 贈 財 産 評 価 額	706,400	
補 助 金	1,013,817,488	
資 本 金	1,274,267,096	
剰 余 金	530,455,446	
資 本 剰 余 金	603,463,333	寄 附 金 10,130,000 補 助 金 593,333,333
利 益 剰 余 金	△ 73,007,887	減 債 積 立 金 0 建 設 改 良 積 立 金 0 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 △ 73,007,887
負 債 ・ 資 本 合 計	5,488,771,948	

別表6 経営分析表

(1) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.1	74.7	72.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	34.1	40.9	44.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	51.4	46.0	39.4
財 務 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.0	193.3	171.1
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.3	184.9	165.2
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.59	0.60	0.65
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.72	1.69	2.00
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.16	3.34	3.79
収 益 率	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.04	4.30	4.87
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	103.3	103.4
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	81.3	84.9	91.8
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良分企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	406.97	331.50	387.28
	企業債利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.5	1.8	2.1
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.0	65.9	55.7

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 負債・資本合計
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均とは、(期首 + 期末) の 1/2 をいう。

参考欄は、令和2年度地方公営企業年鑑で経営主体別(市)の平均である。

参 考	説 明
71.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
51.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
33.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
190.2	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
186.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.76	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
2.10	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
4.96	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
101.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
81.0	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
143.5	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
1.3	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
66.3	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

(2) 業務分析

区 分		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度	参 考
病床利用率	一 般 (%)	$\frac{\text{一般年延入院患者数}}{\text{一般年延許可病床数}} \times 100$	50.8	53.9	56.4	64.6
	結 核 (%)	$\frac{\text{結核年延入院患者数}}{\text{結核年延許可病床数}} \times 100$	4.4	1.7	0.4	16.5
	計 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	48.3	51.1	53.4	65.7
一日患者平均数	入 院 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$	72.5	76.6	80.1	97
	外 来 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	301.0	313.6	337.1	245
患者一人一日当り診療収入	入 院 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	49,138	49,767	51,647	32,910
	外 来 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,997	14,793	14,992	9,988
医業収入に対する割合	投薬料収入 (%)	$\frac{\text{投薬料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.1	2.3	2.0	} 9.4
	注射料収入 (%)	$\frac{\text{注射料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.6	6.4	6.8	
	検査収入 (%)	$\frac{\text{検査収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.5	11.3	11.0	9.8
	X線収入 (%)	$\frac{\text{X線収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.8	3.7	3.7	4.6
外来入院患者比率 (%)		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	275.5	272.4	278.2	173.8
外来入院収益比率 (%)		$\frac{\text{外来収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	84.1	81.0	80.8	54.1
一〇〇床当たり職員数	医 師 (人)	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	11.4	11.9	9.3	16.1
	看護部門 (人)		84.1	87.2	88.8	71.9
	医療技術部門 (人)		14.9	14.4	12.7	11.2
	給食部門 (人)		1.7	2.0	2.0	3.0
	事務部門 (人)		20.6	19.0	17.7	16.9
	その他の部門 (人)		18.1	16.1	14.8	14.5
	合 計 (人)		150.9	150.7	145.3	133.6

参考欄は、令和2年度地方公営企業年鑑で同規模病院の数値である。